

The 53rd period

# BUSINESS REPORT

第53期第2四半期の  
ご報告

令和5年8月1日～令和6年1月31日



# 「社会課題の解決を通じた 新しい価値の創出」

Social Value Solution

～新しい価値を生む クリエイティブカンパニー～

企業理念にある「基本的な価値観」「社員に対する価値観」「事業に対する価値観」を基本に、社会課題の解決を行います  
社会課題とは自治体・企業・消費者が抱えるあらゆる不満や不便  
社会課題の解決は新しい価値を生み出します  
総合商研は、**新しい価値を生むクリエイティブカンパニー**として歩き始めています

総合商研はパラリンアートの  
オフィシャルパートナーです



## ◆パラリンアートについて

パラリンアートは、一般社団法人障がい者自立推進機構が展開する、障がい者が生み出すアート（絵画）を活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動です。

現在、456名（令和6年3月21日時点）を超える障がい者アーティストが各地域に根付き、活躍しています。



弊社のパラリンアート協賛によって達成されるSDGs目標の一例

## 総合商研はPマーク付与事業者、 QMS・ISMS認証取得事業者です

当社は平成17年6月より、多年にわたりプライバシーマークの付与認定を受けているほか、品質マネジメントシステム（QMS）認証（ISO 9001）及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証（ISO 27001）を、右記の適用事業所・適用範囲で取得しております。

〈適用事業所〉

総合商研株式会社  
年賀営業部、ITS部、BPO部、白石工場、旭川工場、伊勢原工場及びふりっば-net  
〈適用範囲〉

年賀状等印刷、切手印刷、葉書印刷、データエントリー業務、コールセンター業務、年賀状等印刷システムの設計・開発・運用保守、インターネット通信サービス



第53期  
第2四半期ビジネスレポート

# CONTENTS

---

トップメッセージ	3
第2四半期業績の推移	4
第2四半期連結財務諸表(要旨)	5
トピックス	6
会社概要・株式情報	9

---



### ◆株主の皆様へ

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費やインバウンドなどの回復が見られ、景気は緩やかな回復基調が継続されました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化や物価上昇、世界的な金融引締めに伴う景気減退の懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

広告業界や印刷業界においては、デジタルシフトによる紙媒体の減少に加え、燃料や原材料費の高騰などが続く一方、販促需要の回復が進み、イベントなども再開されております。

このような状況のもと、当社グループは、新たな価値の創出により社会課題を解決するクリエイティブカンパニーとして、事業戦略及び人事・組織戦略を多角的に展開しながら市場の要求に応えることで、持続的な成長と競争力の確保を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期に引き続き店頭資材やイベント関連の需要が高まり、これらに係る受注が堅調に推移したほか、ダイレクトメールやデータ



代表取締役会長 片岡 廣幸



代表取締役社長 小林 直弘

エントリー業務などの年賀関連事業の売上が増加したものの、需要が年々減少傾向にある年賀状印刷の受注件数が減少したことなどにより、全体として売上高は減少となりました。

利益面につきましては、高騰していた電気代が落ち着きを見せてきたことや、引き続き業務委託費等のコスト削減、価格転嫁など、利益率の向上に努めたことで増益となりました。

今後も、当社を取り巻く環境は急速に変化していくことが予想されますが、社会課題の解決を通じて新たな価値を生み出すクリエイティブカンパニーとして歩みを進め、一層の業績向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年3月

## 第2四半期 業績の推移

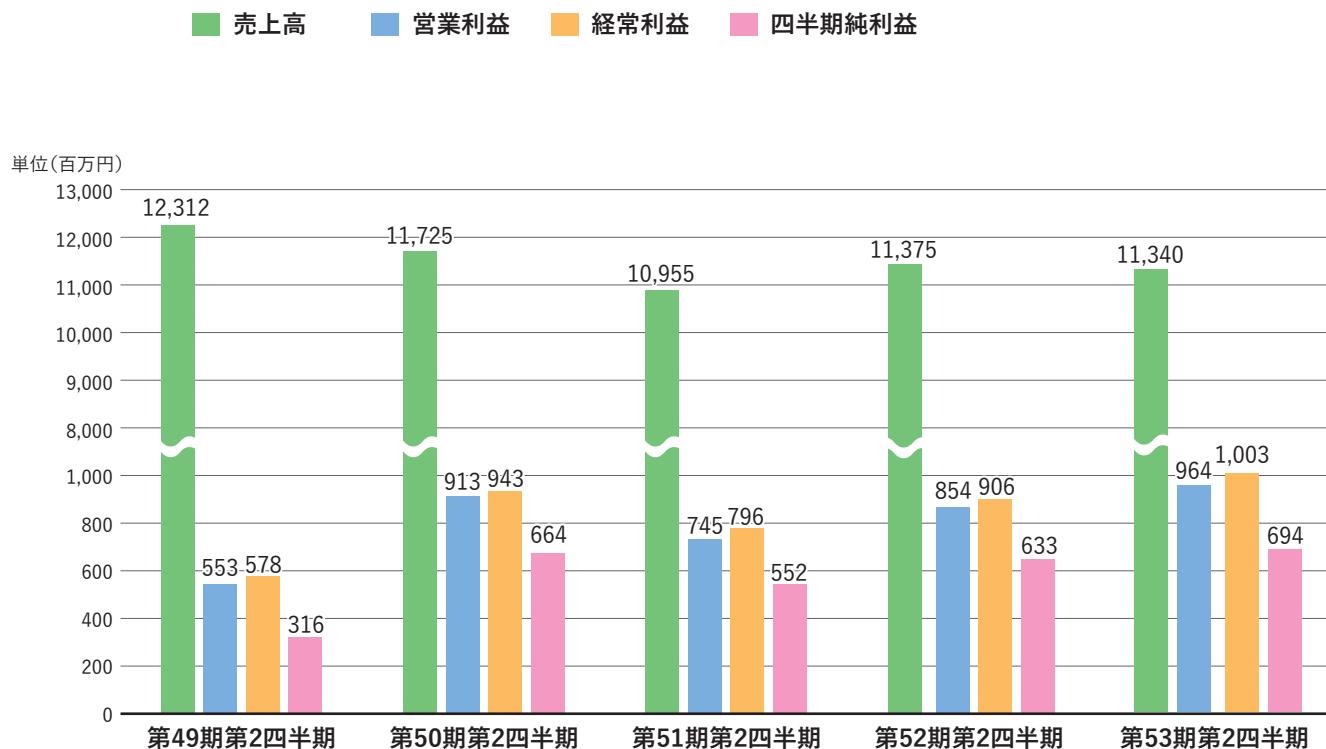
売上高については、前期に引き続き店頭資材やイベント関連の需要が高まり、これらに係る受注が堅調に推移したほか、ダイレクトメールやデータエントリー業務などの年賀関連事業の売上が増加したものの、需要が年々減少傾向にある年賀状印刷の受注件数が減少したことなどにより、全体としては減少となりました。

また、高騰していた電気代が落ち着きを見せてきたことや、引き続き業務委託費等のコスト削減、価格転嫁など、利益率の向上に

努めたことで増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,340百万円(前年同四半期比34百万円減)となりました。また、営業利益は964百万円(前年同四半期比109百万円増)、経常利益は1,003百万円(前年同四半期比96百万円増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は694百万円(前年同四半期比60百万円増)となりました。

### ◆ 第2四半期連結業績の推移



## 第2四半期 連結財務諸表 (要旨)

### ◆ 連結貸借対照表

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 令和5年7月31日	当第2四半期 連結会計期間 令和6年1月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,409	6,321
固定資産	4,936	4,937
繰延資産	0	0
<b>資産合計</b>	<b>8,346</b>	<b>11,259</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,748	5,168
固定負債	2,993	2,746
<b>負債合計</b>	<b>5,741</b>	<b>7,915</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,299	2,957
その他の包括利益累計額	280	358
非支配株主持分	25	27
<b>純資産合計</b>	<b>2,604</b>	<b>3,343</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,346</b>	<b>11,259</b>

### ◆ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位(百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日	当第2四半期 連結累計期間 自 令和5年8月1日 至 令和6年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	884	1,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	631	855
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	1,440	1,866
現金及び現金同等物の期首残高	1,529	1,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,970	3,208

### ◆ 四半期連結損益計算書

単位(百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日	当第2四半期 連結累計期間 自 令和5年8月1日 至 令和6年1月31日
<b>売上高</b>	<b>11,375</b>	<b>11,340</b>
売上原価	7,919	7,711
<b>売上総利益</b>	<b>3,456</b>	<b>3,629</b>
販売費及び一般管理費	2,601	2,665
<b>営業利益</b>	<b>854</b>	<b>964</b>
営業外収益	75	59
営業外費用	22	20
<b>経常利益</b>	<b>906</b>	<b>1,003</b>
特別利益	-	-
特別損失	0	0
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>906</b>	<b>1,003</b>
法人税、住民税及び事業税	289	351
法人税等調整額	△14	△38
<b>四半期純利益</b>	<b>631</b>	<b>690</b>
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△3
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>633</b>	<b>694</b>

#### 配当金について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりいたします。

1. 中間配当 1株につき 10円
2. 支払開始日 令和6年4月15日(月)

# トピックス

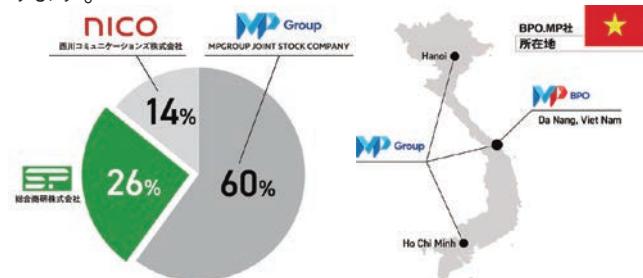
## TOPICS

### 1

## BPO.MP社への出資

昨年10月、当社は、ベトナムの企業、BPO.MP社の持分26%を取得いたしました。同社への業務の委託のほか、当社の強みや経営資源を活用して新たな市場でのビジネスチャンス獲得を目指す一環として行ったものです。今期、これまで中国に委託をしていた年賀状エントリー業務の一部を同社へと移管いたしました。今後も順次移管するとともに、その他の制作業務の委託についても検討いたします。

また今回の出資を機に、現地での協力体制やネットワークを築き、販売促進やBPOなどの企業支援のほか、観光促進や物販といった事業の展開を目指してまいります。



## TOPICS

### 2

## 自治体への取組強化

当社では、北海道内の自治体への取組を強化しております。特に、CMS(コンテンツ管理システム)を活用したウェブサイトのリニューアル業務受託に向けた取組を進めており、これまでに網走市と滝川市の公式サイト制作業務を受託しております。

その他にも、北海道庁農政部の情報誌「Confa」(コンファ)の制作業務を受託したほか、今年2月には新たに旭川市の広報誌の制作業務の受託が決定いたしました。今後も様々な社内リソースを活用しながら、多岐にわたって自治体の課題解決に取り組んでまいります。



## TOPICS

### 3 BPO事業の拡大

当社では、BPO事業の拡大を図り、体制の強化とクライアントや自治体への営業強化に取り組んでおります。

前期には北海道LPガス利用者緊急支援事業支援金交付に係る補助金センター業務を一般社団法人北海道LPガス協会から受託し、申請の受付、事業の広報、コールセンターによる問合せ対応といった業務を一手に担いました。その成果が高く評価され、今年から始まった第2次の支援金交付事業でも当社が補助金センター業務を受託することとなりました。また、当社のBPO事業の主力、カタログ販売コールセンター業務、及びエントリー業務でも依頼内容が拡大するなど、成長が見られる事業となっております。

今後もAIなどの先端技術の導入と更なる体制の強化により、事業の収益拡大を目指します。



## TOPICS

### 4 AIボイスボットの導入

社内で推進している業務システム化の一環として、今年度、年賀状のダイレクトメールからの電話受付に、AIが発話を解析し、自動応答やオペレーターへの転送を行うことが可能なAIボイスボットを導入いたしました。今回の導入を契機に、仕様の改善を図りながら他のコールセンター業務への導入も進めてまいります。

また、今年度には、コールセンター業務に新たにクラウドシステムを導入したことで、オペレーターのステータスや受発信の件数などをリアルタイムで把握することが可能となり、データに基づく効率的な運用が実現しました。

今後もあらゆる業務について、デジタルシフトによる業務の効率化を推進してまいります。



## TOPICS

### 5

## 環境負荷軽減への取組

当社では、環境負荷軽減のための取組を積極的に推進しております。札幌本社では、合計90台のエアコンについて、GHP（ガスヒートポンプ）からEHP（電気式）への切替え工事を行いました。当社の試算によれば、これにより対象設備のCO2排出量が、現行の310t/年から140t/年へと削減される見込みです。

また、本社工場においては、自動現像機や薬品が不要な無処理版CTPプレートへの切替えを実施いたしました。今後は、伊勢原工場でも無処理版CTPを採用する方針としています。これにより、廃液の排出がなくなり、電気使用量が削減されることで環境への負荷が低減される見込みです。



## TOPICS

### 6

## 味香り戦略研究所の取組

当社の連結子会社である株式会社味香り戦略研究所は、味を数値化した12万件を超える味覚データベースと、これを基に独自に開発した嗜好性診断システムを活用し、企業のマーケティングや商品開発などに有益なサービスを展開しております。

2023年7月に嗜好性診断サービス「コレスキ」の提供を開始し、11月には伊藤忠商事株式会社との連携のもと、消費者の嗜好性に基づいた商品との出会いを創出する「食のパーソナライズド・レコメンデーション機能」の提供を開始いたしました。

また、同社はレシピ味のデータをデジタル資産として保全し、活用する「フードNFT」を提供する「フードNFTコンソーシアム」

に参画し、2024年1月にウェブアプリ「ONEPLATE」の提供を開始いたしました。これは、フードNFTをはじめとするブロックチェーンのコンテンツを手軽に取引でき、WEB3.0をより身近にするツールです。



◀ 詳細はこちら

# 会社概要・株式情報 (令和6年1月31日現在)

商号	総合商研株式会社 SOUYOU SHOUKEN CO., LTD.
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	411,920千円
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、旭川営業所、青森営業所、盛岡営業所、仙台営業所、さいたま営業所、和歌山営業所、福岡営業所、札幌工場、白石工場、菊水工場、旭川工場、伊勢原工場
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社グリーンストーリープラス 株式会社まち・ひと・しごと総研
関連会社	株式会社あるた出版
役員	取締役名誉会長 加藤 優 代表取締役会長 片岡 廣幸 代表取締役社長 小林 直弘 常務取締役 竹田 利之 取締役 高谷 真琴 棟方 充 長岡 一人 大平 亮一 藤丸 順子 高田 育生 取締役(監査等委員) 加藤 憲夫 山川 寛之 谷藤 健治 執行役員 浜川 和奈 熊谷 雅人 赤荻 均

## ◆株式の状況

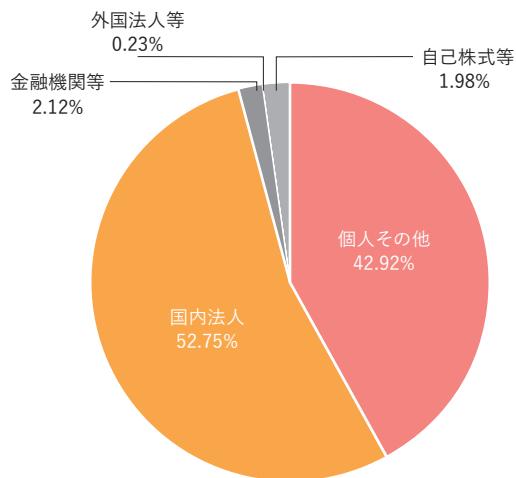
発行可能株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	3,060,110株
株主数	1,068名

(注)自己株式60,677株を含んでおります。

## ◆大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	808,000	26.40%
総合商研従業員持株会	296,500	9.68%
大丸株式会社	140,000	4.57%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.57%
大日精化工業株式会社	140,000	4.57%
株式会社光文堂	100,000	3.26%
小松印刷グループ株式会社	100,000	3.26%
志田秋子	84,900	2.77%
片岡廣幸	77,000	2.51%
総合商研取引先持株会	67,900	2.21%

## ■所有者別分布状況



※藤丸順子、高田育生、山川寛之及び谷藤健治の4氏は、社外取締役です。

## 株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会議決権 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	<a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL <a href="https://www.shouken.co.jp/">https://www.shouken.co.jp/</a> ) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード
証券コード	7850

## お問合せ

総合商研株式会社 企画管理本部 経営企画課  
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号  
電話:011-780-5677(代表)  
<https://www.shouken.co.jp/>

### 株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様へ、次の株主優待を実施しております。

- 当社グループ商品又は北海道の特産品のお届け  
(3,000円相当)
- 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス  
(通常料金から30%の割引)

# 総合商研株式会社



このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。